協 カ 条 約 許

様

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人

平木 祐輔

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町MTビル19階

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)の 送付の通知書

> (法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

出願人又は代理人 の售類記号

PH-2209-PCT

重要な通知

国際出願番身

PCT/JP2004/010250

国際出願日 (日.月.年) 12.07.2004 優先日

(日.月.年) 07.10.2003

出願人(氏名又は名称)

株式会社リバース・プロテオミクス研究所

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、そ れらをこの送付售とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務 局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをそ の選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内 手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付 された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなけれ ばならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業 上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において 特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる (PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏 付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

3136

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

注意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - ○特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

〔申込み及び照会先〕

- 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PH-2209-PCT													
国際出願番号 PCT/JP2004/010250	国際出願日 (日.月.年) 12.07.2004	優先日 (日.月.年) 07.10.2003											
国際特許分類(IPC)	Int. Cl' G06F19/00												
出願人(氏名又は名称)	株式会社リバース・プロテオミクス研究所												

Int. CI	308119/00	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社リバース・:	プロテオミクス研究所	•
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	3 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又は 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び		月細書、請求の範
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時に 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	における国際出願の開示の範囲を超えた補正を	と含むものとこの
, 秦之世从以为如本	(領ス雄体の発	類、数を示す)。
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ		
	「武み取り可能な形式による配列教文は配列	なに関連するアー
ブルを含む。(実施細則第802号参照)		
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。		
4. この国際「帰春軍報告は、次の内谷を占む。		
 × 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎	•	
第1欄 優先権		
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての国際予備審査報告の不作成	
第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	BELL OF COUNTY WAS THE	
図 第V欄 兄のの中 ほうべい ▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、	進歩性又は産業上の利用可能性についての見	解 それを取付
けるための文献及び説明	と少は人は定案エッポがい おはに ラレー (シ)	COTT. CAUCACIO
第VI欄 ある種の引用文献		
第VII欄 国際出願の不備		·
第VII		
分配側 国家田原に対する忠先		
国際予備審査の請求鸖を受理した日	国際予備審査報告を作成した日	
12.11.2004	22. 12. 2004	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5L 3136
日本国特許庁(IPEA/IP)	And the second s	
郵便番号100-8915	宮久保 博幸	
東京初千仏田区総が開ニて日 4 乗っ見	··· · ·	

第Ⅰ欄	報告の基礎	
1. 50	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	5.
2. この た差替 <i>え</i>	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 上用紙は、この報告において「出願時」とし、この	: (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告に添付していない。)
X	出願時の国際出願書類	
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		出願時に提出されたもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3	棚正により、下記の書類が削除された。 明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ページ 項 ページ/図
4.		添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記	入されることがある。

特許性に関する国際予備報告								国際出願番号 PCT/JP2004/010250																									
									用	可能	能性	上に ー	つ(ハて	の	法第	§ 1	2 3	٤ (P	ст	3	5 条	(2))	に	定	りる	見角	解、			
見解												•																					
見性 (1	1)						#i0	清才 清才	抆σ. 抆σ.) 節	5囲	_				1	<u>- :</u>	1 5			-												_ 有 _ 無
b性()	(s)							情习 情才	文の 文の	2爺2	題	_	-			1	<u>-</u> :	1 5														-	_ ^作
業上の3	利用可	能	生((Ι.	A))		清ス	求 <i>の</i> 求 <i>の</i>	り爺 り爺	題					1	:	1 5		·									_				
文献及7	ブ説り	引()	P C	T	規!	則7	0. 7	7)							_										_								
献 1 献 2	- 树 : T	式 P	会	社 1	秀の	滑	見を - シ	<u>ŧ</u> ,	6	2	0	0 5	$\frac{1}{0}$	•	0 A	7	+	0ヤ	1 .	, ン	p 侏	式	7 会 ²	2 仕))	9	0						য্
行文表さしと制列献示れてク御	表2領てみラする	そに成いれなり技とはのるばタ技	し、大。、一術	て表き 請をは	可示さ 水単国	びまる で など で など	見可さ 金と記	匕面夹 宽片周	すの定 囲す査	る大し 1る報	手き、 一表告	法さ1 1示に	がと項 5形引	記処目 に式用	載理あ 係をさ	さ対たる、れ	れ象り 発表た	て項の 明示	い目情 にデ	る数報 つー	。を量いタ	比をて数	校調に	し整事応	てす 象じ	1る をて	項情 単 自	目報 位動	あ処 と的	た理すに	り手る選	の法表択、	浸道 が記 形表
																																	٠
ē						,																											
	そ 解 性 性 上 献 献 献 文行文表さしと制れ (の 及 1 2 献列献示れてク御	新そ 解 性 性 上 献 献 献 文行文表さしと制 規れ (の 及 1 2 献列献示れてク御 ()	新 そ 解 性 性 上 献 献 文行文表さしと制 規れ (新 そ 解 性 性 上 献 献 文行文表さしと制	新える が が が が が が が が が が が が が	新えれ は	新規 () () () () () () () () () (新規性 (I S) には (I A)	新規性、関係 (I S) には、 (I A) には、 (I S) には、 (I A) に	新規性、関係 (I A) 調請 (I A) 調 (I A) が説 (I A) が認 (I A	新規性 又は産業上の利用可能 という は では では できます できます できます できます できます できます できます できます	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性 それを裏付ける文献及び説明 類性 (N) 請請求の範囲 類性 (N) 請請求の範囲 類は (N) 請請求の範囲 類は (I A) 請請求の範囲 類は (I A) 請請求のの範囲 対談明 (P C T 規則70.7) ス社 20 8 化面決 20 8 化面決 20 8 化面決 20 8 化面決 20 8 化面决 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面决 20 8 化面 20 8 化面决 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面决 20 8 化面 20 8 化面 20 8 化面本 2	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に それを裏付ける文献及び説明 開性(N) 請求の範囲 ニー 操性(IS) 請求の範囲 ニー 操性(IS) 請求の範囲 ニー 操性(IS) 請求の範囲 ニー 操性(IS) 請求の範囲 ニー 対説明(PCT規則70.7) ス社200 の にる大し 1 の示にないれるに、ターの定にのの定のでは、ターでは、アースをは、アースをは、アースをは、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を、で、大き、アースを表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性について	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性について それを裏付ける文献及び説明 現性(N) 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 が	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのそれを裏付ける文献及び説明 Math	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法領 それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第1 それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 それを裏付ける文献及び説明 型解 現性(N) 請求の範囲 1-15 請求の範囲 2 以	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PC それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT3 それを裏付ける文献及び説明 R性 (N) 請求の範囲 1-15 i	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条 それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2 それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2)) それを裏付ける文献及び説明 R性(N)	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に それを裏付ける文献及び設明 RME (N)	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定された基質付う文献及び説明 R性 (N)	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める それを裏付ける文献及び説明 R性(N) 請求の範囲 1-15 請求の範囲 1-15 請求の範囲 1-15 株性(IS) 請求の範囲 1-15 株本会社秀側社、2001.07.01,px.2テムとして理株式会社秀側社、2001.07.01,px.2テムとして理株式会社秀側社、2001.07.01,px.2会社)1998.10.09,第32欄第23行一第33欄第5行文献1098.84-85には、遺伝子に対する薬剤の影響をクラス で献2:JP 10-269050 A (キャノン株式会社)1998.10.09,第32欄第23行一第33欄第5行文献10p.84-85には、遺伝子に対する薬剤の影響をクラス で対表示としては、表示画面の大きさと処理対象項目数を比較して1項目表示領域域の大きさを決定し、1項目あたりの情報量を調整するもにしてみれば、請求の範囲1-15に係る表示データ数にに応じたクラスターを単位とする表示形式を、表示データ数に応じてもない。 にとクラスターを単位とする表示形式を、表示データ数に応じても助制御する技術は国際調査告に引用された文献1-2のいずれにもず、当業者にとって自明なものでもない。	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見が それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを責付ける文献及び説明 2解 R性 (N)	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明 1